

令和7年度第2回嶺北地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和8年2月2日（月）14:00～16:10

場所：土佐町保健福祉センター 2階あじさいホール

出席：委員16名中、15名が出席

議事：（1）地域アクションプランについて

1）嶺北地域アクションプランの進捗状況等について

2）嶺北地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（2）元気な未来創造戦略について

（3）産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について

議事（1）～（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

1）嶺北地域アクションプランの進捗状況等について

2）嶺北地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（No.11 嶺北地域における広域観光の振興）

（藤川委員）

「れいほくホテル構想」の実現に向けた調整について、具体的な進捗状況を教えてもらいたい。

（松田委員）

「れいほくホテル構想」の進捗状況について、今年度は観光庁の補助金を活用し、JALとの連携による特別メニューを造成した。

また、特設ページを作成し、地域で民泊、民宿、1棟貸しを行っている事業者に相談・確認のうえ、当該特設ページに20施設を掲載した。

今後の方向性として、こうした宿泊施設を利用する方は、長期インバウンドのお客さまが多いと見込まれることから、来年度以降、ターゲットを絞ったブランディング広報を、宿泊事業者等の皆さんと相談しながら実施する。加えて、長期インバウンドのお客さまをターゲットにすると、おそらく、今ある施設の受入れが上限に達してしまうため、どのように増やしていくかが次の課題になる。その点については、今ある空き家の改装から始まり、新規参入あるいは今やられている方が2棟目、3棟目をどのように効率よく運営することができるかが課題になってくる。それら一つ一つを、優先順位に基づいて解決するため、引き続きご協力・ご支援いただきたい。

(No.3 土佐あかうしを活用した地域産業の活性化)

(松田委員)

土佐れいほく観光協会として、土佐あかうしを核としたガストロノミーツーリズムの商品造成に携わってきた。そうしたなか見えてきた課題は、日本全国に地域ブランド牛がたくさんある中、高知県として、どのように差別化して魅力あるものにしていくのかということ。高知県全体で土佐あかうし、あるいは、土佐和牛の魅力向上に向けて、計画や目指す方向性があれば教えていただきたい。

(中央家畜保健衛生所嶺北支所 高岡支所長)

土佐あかうしは、高知県にしかないということで、特にルーージュビーフという高知県独自の規格を定め、現在特別な取り組みを行っている。特に、土佐あかうしは、A5 ランクから A2、A3 と幅広い肉質が特徴で、その辺をうまく取り入れた販売促進を目指している。

加えて、土佐黒牛についてもブランド協会の中で、ブランド力の向上や県内の消費増加に向けて取り組みを実施している。

(松田委員)

トサルージュビーフは、あかうしのブランド化につながる新しい規格だと認識している。その頭数を増やす、あるいはメジャーにしていくといった取り組みがあれば教えていただきたい。

(中央家畜保健衛生所嶺北支所 高岡支所長)

頭数を増やしていくことについては、受精卵移植などにより出荷頭数を増やしているところ。

また、ルーージュビーフ自体の規格を厳しくしており、それに合うものだけをルーージュビーフとして販売している。例えば、ロース脂面積が大きい、脂肪交雑が小差しできれいに入っているなど。そのような部分は、肥育技術になるため、飼育管理を考慮して、取り組んでいるところ。

(No.13 ゆとりすとパークおおとよ・山荘梶ヶ森を核に吉野川流域の観光資源を活用した周遊観光の仕組みづくり)

(窪内委員)

山荘梶ヶ森の宿泊者数が 331% (R7 到達目標達成率) で目標を達成している。

ミシュランのシェフが来て、月に 1 回イベントを開催されていると伺っているが、宿泊者数とランチの客数の内訳は、どのような割合になっているのか。

(都築地域産業振興監)

現状、事務局では、宿泊者数とランチの客数の内訳データを持ち合わせていないため、後日可能な範囲で確認する。

(No.1 本山町のブランド米を核とした地域産業の活性化)

(前田委員)

本山さくら市の今後の方向性について、適正価格の設定とあるが、何軒かの農家から聞いた話では、低い価格で野菜を売り出されている兼業農家と、専業農業一本で生計を立てている方がおり、専業農家は価格競争に勝てなくて困るという話を伺っている。そうしたなか、この適正価格の設定というのは、どのような方法で、どういった角度で行うのか。

(澤田委員)

本山さくら市は、自家用野菜で余った野菜を出荷する良心市として始まり、今の直売所に進化していったという経緯がある。

安く売るだけでは駄目なので、適正価格の設定は必要だと考える。適正価格をどのように設定するかはシーズンや気候によっても違ってくるが、本山さくら市の生産者組合や、運営を任されている農業公社と協議をしながら、皆さんの足並みを揃え、所得につながる直売所とするための調整が必要と考える。

一方、ブランド米については少し考え方が違っている。報告にあったとおり 3,600 袋あまりの生産があり、4,000 袋を超える注文が来ている。ほとんど決まった面積と収穫量で所得を上げ、後継者を確保し、子どもを育てながら、お米を作り、さらには棚田の保全にも取り組んでいることから、もう少し高く買っていただきたいとお願いしているところ。

年間を通して、高いお米を食べるとするのは難しいが、この1週間、この5キロは、棚田の景観を守るために、環境を守るために、また、生産者や後継者を維持するために協力しようと買っていただける消費者とつながっていくことができればと思っている。あわせて、本山町の棚田の景観を応援してくれる企業ともつながっていきたいと思っている。そうしていかないと、棚田の景観を守っていくのは、後継者を確保するのは難しい。そのような意味でも適正価格がどこに落ち着くかは難しいが、ブランド米などは高く買ってもらいたい。

(和田座長)

国も県も市町村も考えていかないといけないが、一次産業の難しさは、そういったところだと思う。

(No.11 嶺北地域における広域観光の振興)

(川村委員)

数値目標の設定について、R7 計画で1から5まで取り組み項目を挙げているが、その中の「日帰り旅行の誘客推進」と「国内外の教育旅行の誘致推進及び受入促進」に関して、おそらく結果の数値がそこまで大きくないと思うので、「主要観光施設の入込数」や「主要宿泊施設の宿泊者数」といった目標数値だけでは成果が見えにくい印象を受けた。

そのため、R7 計画の「日帰り旅行の誘客推進」と「国内外の教育旅行の誘致推進及び受入促進」に関しては、毎年数値を報告いただけると、分かりやすいのではないかと思った。

(都築地域産業振興監)

数値目標の設定については、また、第5期から第6期にかけての見直しもあるので、その中で参考とさせていただきたい。

(川村委員)

もう一点、R7 計画の「国内外の教育旅行の誘致推進及び受入促進」に関して、まだ受入実績はないという認識でよろしいか。

(松田委員)

実績はある。大きく分けて三つあり、一つは大豊町のラフティング体験をはじめとした教育旅行の誘致で実績がある。二つ目はいしはらの里(土佐町)のバウムクーヘン作り体験や、カツオのたたき体験といった教育体験。三つ目は教育民泊、いわゆるホームステイ体験として受け入れている学校が

あり、毎年受入れが進んでいる。

(川村委員)

修学旅行生を対象としたものだけではなく、バウムクーヘン作り体験なども教育旅行なのか。また、毎年の実績数値は上がっているのか。

(松田委員)

こちらでカウントしている数字はあくまで修学旅行をはじめとする教育旅行。

実績数値については、コロナ禍、特に近隣の県が、あまり遠くへ行かないということで大きく数字が伸びた。その頃の数字から見ると、少し下がっている傾向だが、始めた当初から見ると当然上がっている。

(川村委員)

修学旅行先の定番である京都や奈良などは、インバウンドの影響で宿泊費が高くなり、旅行の対象にならないという話も聞いている。そういう意味では、嶺北は近畿圏からの修学旅行先としていいと思うので、ぜひ伸ばしていただけたらと思う。

(平賀委員)

ターゲットが、国内およびインバウンドということで、香港や台湾の方にプロモーションや営業をされているとのことだが、香港や台湾のエージェントが、嶺北に下見に来られたりしているのか。また、今後の誘客や着地点をどのようにされていくのか展開を教えてください。

(松田委員)

先々週に台湾、先週は観光庁が主催する商談会に出席して、まさに、インバウンドを取り扱っている旅行会社の方との商談に行ってきた。

旅行会社によっては、嶺北地域は全然知られておらず、魅力を伝えることで興味や関心を持っていただいたので、形にしていきたいと思っている。

一方、海外に行って商談会をするだけでは、効率が上がらないことが課題として見えてきた。

今後は、しっかり選定した旅行会社を直接訪問して話をしたり、個人のお客さまをもっと受け入れていけるように体制整備を行っていく必要があると思っている。

それらを軸にする場合、OTAに掲載して商品を買っていただく。つまり、旅行会社が人を送ってくるのではなく、個人で訪問されたいお客さまがネットでその商品を買って、個人で訪問されるようなところについて、どのようにうまく動線をつくるかが次なる課題と捉えている。

(平賀委員)

エージェントを介するのではなく、OTA サイト等で直接予約をして来られるお客さまが主流になってきているという認識でよろしいか。

(松田委員)

特に台湾は9割ぐらいが個人で来られている。旅行会社を介して来られたお客さまは1割に過ぎないため、ターゲットボリュームを考えると、9割の方が可能性が大きい。

旅行会社からの流入も考えていかないといけないとなった場合は、国内でツアーを造成して、海外の旅行会社へ販売に行かれている旅行会社に向けてアプローチをしていく必要がある。例えば、海外に行って現地の旅行会社に直接商談する、あるいは、作成したツアーセットプランを海外の旅行会社に卸している国内の旅行会社を訪問し、行程の1～2日に含めてもらうといった営業も今後行ってい

きたいと思っている。

(平賀委員)

台湾や香港等の方が興味を持っているのは食なのか、それとも物見遊山的なものか。

(松田委員)

統計結果が出ているが、興味・関心があるのは食、温泉、ショッピング、あとは自然景観等。

台湾の方は、日本人の観光動線とやや似ており、有名な観光地を訪れ、そこを1日通して周遊していくような旅行がメインだと伺っている。

欧米豪の方は、例えば、1週間ぐらい滞在し、地域を体験する観光が主流ということで、アジア層と欧米豪で観光に対する考え方に違いが見える。

(No.13 ゆとりすとパークおおとよ・山荘梶ヶ森を核とした観光産業の振興)

(野尻委員)

R7 取り組み状況に記載のある「3 吉野川流域の周遊観光の促進」の項目について、これから廃校を利用した観光拠点整備されるとのことだが、この観光拠点というのはどういったものになるのか。

(下村委員)

旧おおとよ小学校の利活用について、現在、町、(株)モデルビレッジ、(株)高知蔦屋書店の三者で協定を結び、3年計画で利活用について検討しているところ。

方向性としては、大杉地域全体で考えた場合「道の駅大杉」があり、穴内川の対岸には大豊学園がある。そうしたところで、小さな子どもから高齢者まで、年齢を問わず集まれるような施設にできないかということで、書店・図書館を入口にしたイベントを実証実験的な意味も含めて2回実施した。町内だけでなく、町外や県外からも子ども連れのお客さまにおいでいただいた。1回目が約400人、今年度は約500人ほど来ていただいた。また、出店舗についても四国内から集まっていただき、イベントも実施した。大豊町としては、この旧おおとよ小学校の遊休施設の利活用について、他の施設と被らないような形で年齢に関係なく自由に集えるような場所を目指していきたいと考えている。その他、現在農業をされている方から六次産業化の拠点に使いたいという要望もあるため、そういったことも含めて検討を行っているところ。

(No.5 嶺北地域の林業・木材関連産業の担い手確保による地域活性化)

(野尻委員)

全国的に地域おこし協力隊の募集が増えているが、本山町でいうと、来年度から林業の協力隊がほとんど卒業する状況。今までは、地域おこし協力隊の先輩がいるなかで、活動しやすい状況が続いていたと思う。

現状、新たな地域おこし協力隊が着任しないなか、来年度や再来年度には、先輩がいない状態で、1～2人での活動になっていく可能性が高く、大事な時ではないかと感じている。募集に際してネックになっていることなどが見受けられるのであれば伺いたい。

(塚本地域支援企画員 (総括))

現在、林業ミッションの地域おこし協力隊の方は嶺北エリアで11名。今年の7月までに、本山町で3名、土佐町で3名、合わせて6名の方が卒業される予定となっている。卒業後も地域で関連の業

務を続けていただけるとのことだが、次の募集が進んでいないという現状がある。

取り組みの中でも説明したように、大変手厚い支援を嶺北地域の林業関係者や各団体が行ってはいるが、どうしても首都圏に近いところ、例えば、長野県などの人気が高く、なかなか高知まで来てもらえない。

今後は、新たに注目されている特用林産など、嶺北エリアでしかできないようなものを強みとして、応募につなげていきたいと考えている。

(2) 元気な未来創造戦略について

意見交換等、特になし

(3) 産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について

意見交換等、特になし

【その他（全体）】

(和田（光）委員)

これらのアクションプランで目標の数字だけでなく、実際に地域の雇用や人口増、また、起業家が増えたといった、地域の衰退に対する貢献度など、例えば、この事業は、儲けを生み出したけれども、人の出入りだけで、地域への貢献度はあまり高くないなど、地域にとって一番大事な部分の要素を視点に入れた分析結果があれば非常にありがたいと感じた。

また、「(3) 産業成長戦略について」、100 億企業の話があった。実際に高知県で 100 億円の売上が達成できる企業がどれだけあるかわからないが、福利厚生や働き方など、若い人の魅力は分散しており、さまざまな価値観がある中で、それぞれ自分の人生を組み立てていくという部分があり、単に売上げが多い企業に人を惹きつける魅力があるのかという疑問もある。

高知県は零細企業や売上が 1 億円の企業もあれば、10 億円の企業もある。要は、いかに魅力ある企業を高知県内に増やしていくのか。若い人が魅力を感じて、県内に残るといった決断につながる職種や働き方であったり、福利厚生や給料がいいなどは当然のことだと思うが、そういった部分の付加価値的な部分がないと、零細企業はどんどん衰退する。だからこそ、いかに個性や魅力を出すかという部分で、分析をしていただけたらと思う。

また、アクションプランには様々な内容があるが、経営者も経済的な問題というより、高齢化による廃業で減ってきており、それによって地域の魅力が低下している。日本全体で見ても 70%以上が零細企業だと思うが、零細企業をどのように元気にしていくのかという部分で、土佐町でいえば、いかに新しい起業家を増やしていくか、また、その魅力によって衣食住含めて町力をどのように上げるかという部分に注力している。様々な立ち位置はあるが、商工会全体をアクションプランか何かに入れていただいて、人々が暮らしやすくなる起業家を増やしていくための知恵やお力をお借りしたい。もちろん自分たちも力を付ける必要がある。このまま閑古鳥が鳴くような嶺北地域ではなく、多種多様な企業が育って、人を惹きつけるような街づくりをイメージしている。その部分を含め、商工会の方にもスポットを当てていただき、県の方にも色々な角度でご相談させていただきたい。

(都築地域産業振興監)

アクションプランが地域経済にどれだけの影響やインパクトがあったかといった指標については、指標の設定の在り方について、川村委員からご提案いただいた件も含め、今後改善をしていく中で参考とさせていただく。また、その際にはご相談もさせていただければと思う。

また、地域での起業や零細企業への支援についても、まだ確たる話として提供はできないが、嶺北地域本部としても、本庁と協議をしながら、現状、アクションプランまでには至らないような事業者への支援が必要ではないかという問題意識は持っている。

個別具体的に話をブレイクダウンしていくと、案件によっては支援ができる内容が見つかることもあると思うので、また、ご相談をさせていただければと思う。

(吉松委員)

一点目に、カーボンニュートラルについて、2050年までに温室効果ガスの排出量をゼロにする目標があるが、カーボンクレジットを嶺北地域が連携して行えば、収入になるという考え方を個人的には持っている。手続き上、若干お金が必要であるため、大豊町単独で実施するとすると、金銭面含め面積も狭いことから、嶺北地域が連携できればと思う。ついては、風も水も森もお金にするような手立てを進めるために、誰かが音頭をとって取り組んでいただきたい。そして、第6期でも構わないが、計画に織り込んでいただきたい。

二点目に、元気な未来創造戦略の中に高校生、大学生の就職で、地元へ残る方、県外へ出て行かれる方の図示があれば分かりやすいのではないかと考える。

三点目に、国の地方創生事業を活用し、嶺北地域に温泉を掘ってはどうか。観光客も宿泊でき、お金も地元へ落ちる。いずれかの町村もしくは嶺北地域で会社をつくるなど、将来性のある事業を一つ検討してみてもどうか。

また、秋になると観光バスが国道32号をよく通るが、徳島方面から、大歩危、小歩危、祖谷を見て、高知市内の方へ行くため、大豊町は素通りである。春先も修学旅行でバスが4～5台来て、吉野川でラフティングを体験し、高知市方面へ行く。

つまり、高知市方面で宿泊するため、全く地元にお金が落ちないことから、地元にお金が落ちるような仕組みを考えてみてはどうか。

(和田(守)委員)

一点目のカーボンクレジットの件について、嶺北4町村と高松市が出資して立ち上げた、高松市と林業事業者との間を取り持つ中間的な組織である「一般財団法人もりとみず基金」で、カーボンクレジットの発行ができないか検討をしているところ。

検討段階のため、時間はかかるが進捗情報があればお知らせする。

(吉松委員)

「一般財団法人もりとみず基金」から話があり、どこかに中心となっていたら、検討してみるとの話はした。おそらく、嶺北地域の町村は2050年までの分は、クリアできるのではないかとと思う。加えて、大掛かりに取り組み、カーボンクレジットで儲けていけたらいいのではないかと。

(政策企画課 長尾チーフ)

吉松委員の二点目のご質問について、現状では、県に上がってくる転出の数字について、どうい

理由で転出されたかが分からない。我々もそういった情報が欲しいことから、国に対してどういう理由で高知県に来たのか、また、高知県を離れるのかが分かるような仕組みにならないか提言もやっている。

5歳刻みの転出入で出ていった数字などは押さえられるが、質問にあった内容について、データとしてなかなか取りづらく、我々も分析に苦労しているところ。ただおっしゃる意見も非常に分かることから、できるだけいい分析になるように、今後データを深掘りしていきたい。

(都築地域産業振興監)

三点目の温泉の件を含め、観光の関係でお答えをさせていただく。温泉は掘って維持するためのコストもかかることから、慎重に検討する必要があると思っている。

また、祖谷の方からの観光バスが、大豊インターを素通りして高知市方面へ行くという現状について、こちらもアクションプランの嶺北広域観光の部分でも触れているように、徳島県の三好地域と連携して四国縦断プランを双方の観光協議会で検討しており、今後、仕組みができてくるのではないかと考えている。

(松田委員)

土佐れいほく観光協議会でも、吉松委員の意見は非常に大きな課題と捉えている。どうしても嶺北地域は通過点になってしまっている現状があるため、昨年から三好市観光協会と意識的に連携をするようにしている。四国縦断コースと一緒に策定しながら、今後、立ち寄っていただくような動線づくりに努めている。

また、夏には修学旅行により、ラフティングにも大勢の方が参加してくださっているが、多人数で宿泊いただく施設や仕組みが整っていないところであり、例えば、いしはらの里で体験するチームがあったり、他のところで体験をするチームがあったりという選択別体験という形を旅行会社に対して営業しており、そういった方法で集客に努めていきたい。

(森委員)

観光の分野で、嶺北地域を一つに見た観光の将来像を再度、関係者で考え、観光資源を生かした観光地というものが中山間地域で生き残る道ではないかと考えている。

そのような中で、4町村挙げて「土佐れいほく博」を実施したときのように、一枚岩になって、嶺北の観光のつながりから、一次産業から三次産業まで含めて、こういった形で地域産業の活性化につながるかという部分を意識していけたらと考えている。

また、前田委員からご意見のあった、本山さくら市の件について、現状は出荷の調整もしながら、小量で多人数から野菜等が集まるような仕組みになっているかと思うが、アクションプランにも掲載されている土佐町の「sanchikara」では、嶺北野菜を町の単独だけではなく、嶺北地域という広く見た産地の野菜として、県外のレストランなどに直接つないでくれている。こういったものが売れ筋で、こういった野菜がこの時期に欲しいのか、情報提供してくださると思うので、問い合わせしていただければと思う。

(香川委員)

中山間地域である嶺北4町村の若年層の定着に関して、観光、飲食、民泊、レジャーだけではなく

建設業もあれば林業などもある。レジャーなどの産業も大事だが、中山間地域で暮らしていくために、そうした裏方の業種を引き継ぎ、嶺北に定住している若者もいる。また、世代交代を考えた場合に、中山間地域の厳しい現状を考えると、個人的にも非常に辛い部分もある。

裏方の産業を担っている若者もいるということを県や町村の皆さまにも、頭に置いていただきたいとともに、また必要に応じて相談もさせていただきたい。

(和田座長)

4町村の首長や県とも香川委員の意見を踏まえて、後継ができるような体制づくりも協議していきたい。

(以上)